

AIが変革する企業分析レポートの世界

～ビジネスの真髄を数分で掴む！～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. 企業分析レポートの重要性

企業分析レポートとは、特定の企業の経営状況や財務状況、業績、戦略などを分析し、その結果をまとめたものである。企業を多角的に分析し、客観的なデータと専門的な知見にもとづいて将来の展望を示すことで、経営者や投資家、就職活動者など、多様なステークホルダーが適切な意思決定を行うために役立つ。

たとえば、投資家は企業分析レポートを通じて投資対象企業の実態を把握し、企業の業績予測や株価動向、財務状況といった情報を総合的に考慮してリスクとリターンを評価することで、適切な投資判断を行うことができる。また、経営者は自社の現状を認識し、経営戦略の立案や改善に活用している。金融機関においても、融資先の事業性評価や与信判断の基礎資料として、詳細な企業分析レポートを作成している。

従来は、アナリストやコンサルタントが豊富な経験と専門知識を活かして、財務諸表の分析から業界動向の調査まで、時間と労力をかけて企業分析レポートを作成してきた。そのため、分析の範囲や更新頻度に制約が生じやすく、また分析者の主観や経験に依存する部分も少なくなかった。

そこで近年、機械学習や自然言語処理などの AI 技術を活用した企業分析レポートの自動生成が注目を集めている。AI は、大量のデータを高速で処理し、複雑なパターンを認識することで、客観的かつ包括的な分析を可能にする。さらに、企業名や分析目的を入力するだけで必要な分析項目と調査手順を自動的に提示し、広範な企業を継続的にカバーできる点も大きな特徴である。

本レポートでは、AI を活用した企業分析レポート作成の革新的な事例を検証することで、AI 活用による分析プロセスの変革と、高度な意思決定を可能にする支援体制の構築について明らかにしていく。

2. AIによる企業分析レポート作成の実態

AIによる企業分析レポートは、従来の分析手法では分析者の経験や主観に依存しがちだった点を、AIが膨大なデータを高速・網羅的に処理することで補完し、より多角的かつ短時間での評価を可能にする。具体的な作成手順をみると、まず分析対象となる企業名を入力するだけで、AIは自動的に必要な分析項目と手順を提示する。財務分析、市場分析、競合分析、リスク分析など、包括的な分析フレームワークが体系的に組み立てられる。その後、分析開始の指示を出すと、AIは企業の開示情報、ニュース

記事、市場データなど、多岐にわたる情報源から関連データを収集し、わずか数分で詳細な企業分析レポートを生成するのである。

具体的な企業を事例として企業分析レポートの作成プロセスを見ていく。まず AI に「第一生命経済研究所の企業研究レポートを作成ください」という指示を与えると、AI は以下のような具体的な分析手順を自動的に提示する（図表 1）。はじめに会社概要や事業内容、財務分析、競合分析、SWOT 分析などの必要な分析項目が明確に示される。さらに、各分析項目について、(1)企業のウェブサイトからの情報収集、(2)財務諸表の分析、(3)競合他社との比較分析、(4)課題やリスクの分析、(5)SWOT 分析の実施、(6)株価推移の分析、(7)アナリストレポートの参照など、具体的な調査手順が体系的に整理される。このように、AI は分析の枠組みを論理的に構築し、必要な情報収集と分析のプロセスを効率的に設計するのである。

図表 1 AI が提示したリサーチ手順

🔍 ウェブサイトをリサーチ

以下の手順で第一生命経済研究所の企業研究レポートを作成してください。

- (1) 第一生命経済研究所のウェブサイトアクセスし、会社概要、事業内容、経営理念、ビジョン、戦略などの情報を収集します。
- (2) 第一生命経済研究所の最新の財務諸表を入手し、収益性、安全性、成長性などの財務分析を行います。
- (3) 第一生命経済研究所の主要な競合他社を特定し、競合他社との比較分析を行います。
- (4) 第一生命経済研究所が直面する課題やリスクを分析し、今後の見通しを検討します。
- (5) 第一生命経済研究所の強みと弱みを分析し、SWOT分析を行います。
- (6) 第一生命経済研究所の株価推移を分析し、株価に影響を与える要因を検討します。
- (7) 必要に応じて、第一生命経済研究所のアナリストレポートや業界レポートを参照します。

上記の手順で収集した情報を基に、以下の項目を含む企業研究レポートを作成してください。

- 会社概要
- 事業内容
- 財務分析
- 競合分析
- 課題とリスク
- SWOT分析
- 株価分析
- 今後の見通し

レポートは、客観的なデータと分析に基づき、明確で簡潔な文章で記述してください。また、レポートの結論には、第一生命経済研究所への投資判断に関する意見を記述してください。

📊 結果を分析

📄 レポートを作成

🕒 数分で完了予定

資料: Gemini Advanced より筆者作成

次に、AI に対してリサーチの開始を指示した結果、以下のような包括的なレポートが数分で 8 ページが出力された（図表 2）。主な内容は以下の通りである。第一生命経済研究所は 1997 年に設立された第一生命ホールディングス傘下のシンクタンクであり、経済・金融の調査研究、情報発信、コンサルティングを主な事業として展開している。エコノミストと研究員による専門的な分析・調査体制を構築し、「経済分析レポート」「ライフデザイン白書」など多様なレポートを定期的に発行している。また、エコノミストによる経済動向やリスクに関する継続的な情報発信を行い、幅広い調査研究分野で社会に貢献している。

競合分析においては、大手シンクタンクと競合関係にあるが、生保会社系列という独自性を持ち、経済・金融分野への特化と中立的な立場を維持している点が特徴とされた。SWOT 分析では、第一生命グループの豊富なデータとネットワーク活用を強みとする一方、親会社への依存度の高さを弱みとしている。また、AI・ビッグデータ活用による新サービス開発を機会として捉え、業界競争の激化と人材確保を脅威として認識している。今後の展望としては、高齢社会やグローバル化への対応、AI・ビッグデータ技術の積極的活用、ライフプランニング・資産運用分野での専門性強化が課題となっている。このように、AI は複数の情報源から収集したデータを統合し、体系的な分析を行うことで、企業の現状と課題、将来展望まで包括的に評価したレポートを短時間で作成した。AI による企業分析の効率性と有効性を明確に示したといえる。

図表 2 AI による企業分析レポート 8 ページの結果から抜粋

<p>第一生命経済研究所：企業研究レポート¹</p> <p>はじめに²</p> <p>本レポートは、第一生命経済研究所の企業研究レポートです。第一生命経済研究所は、1997 年に設立された第一生命ホールディングス傘下のシンクタンクです。設立の背景には、第一生命が保有する膨大な顧客データや、資産管理、リスク管理などのノウハウを活かして、社会に貢献したいという思いがありました。経済・金融に関する調査研究や情報発信、金融市場の調査、コンサルティングなどを提供しており、³「エコノミストと研究員から構成されています。」エコノミストは経済・金融に関する調査・分析・予測を、研究員は生活、ビジネス、社会環境に関する調査・研究を専門としています。⁴</p> <p>本レポートでは、公開情報に基づき、第一生命経済研究所の事業内容、財務状況、競合環境、強み・弱みなどを分析し、今後の見通しについて考察します。⁵</p> <p>会社概要⁶</p> <p>第一生命経済研究所は、1997 年に設立された第一生命ホールディングス傘下の株式会社です。⁷「経済・金融に関する調査・分析・予測を行うエコノミストと、生活、ビジネス、社会環境に精通する調査・研究を行う研究員から構成されています。」⁸「主な事業内容は、経済・金融に関する調査研究、レポート発行、コンサルティングなどです。経営理念は「一生涯のパートナー」、ビジョンは「安心の死にある幸せへです。」⁹第一生命経済研究所は、第一生命ホールディングスのグループ会社として、その保険事業や資産運用関連事業をサポートする役割を担っています。¹⁰</p> <p>事業内容¹¹</p> <p>第一生命経済研究所は、経済・金融に関する調査研究を主な事業としています。¹²具体的には、以下のサービスを提供しています。¹³</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経済・金融に関する調査・分析・予測：マクロ経済、日本経済、世界経済、金融市場など、幅広い分野を対象に、エコノミストが専門的な分析を行い、レポートとして発表しています。¹⁴ ● レポート発行：調査・分析結果を「経済分析レポート」「経済指標レポート」「経済見通しレポート」「金融市場レポート」「ライフデザインレポート」「第一生命経済研究所」「ビジネス環境レポート」などでわかるトレンド解説などのレポートとして発行しています。¹⁵これらのレポートは、企業や投資家向けに、経済・金融に関する最新情報や分析を提供することを目的としています。¹⁶ ● コンサルティング：企業や金融機関に対して、経済・金融に関するコンサルティングサービスを提供しています。¹⁷具体的には、経済予測、リスク管理、資産運用などの分野で、顧客 	<p>のニーズに合わせたコンサルティングを行っています。¹⁸</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 書籍出版：経済・金融に関する書籍を出版しています。¹⁹これらの書籍は、一般読者向けに、経済・金融に関する知識や情報を提供することを目的としています。²⁰ <p>第一生命経済研究所は、これらの事業を通じて、顧客である企業や金融機関、そして社会全体に貢献することを目標としています。²¹</p> <p>ライフデザイン白書²²</p> <p>第一生命経済研究所は、「ライフデザイン白書」を発行しています。²³この白書は、日本人のライフスタイルや価値観の変化を捉えたもので、結婚、出産、育児、教育、住宅、老後など、人生の様々なステージにおけるライフプランニングに関する情報を提供しています。²⁴</p> <p>ライフデザイン白書は、第一生命経済研究所の重要な研究成果の一つであり、広く社会に貢献しています。²⁵</p> <p>具体的な研究成果・実績²⁶</p> <p>第一生命経済研究所は、「経済分析レポート（Trends シリーズ）」など、様々なレポートを発行し、社会に貢献しています。²⁷例えば、同研究所のエコノミストである根野英生氏は、ダイヤモンド、オンラインに多くの記事を寄稿し、経済動向やリスクについて解説しています。²⁸これらの記事は、多くの読者に読まれ、経済に対する理解を深めるのに役立っています。²⁹</p> <p>財務分析³⁰</p> <p>第一生命経済研究所は非上場企業であるため、詳細な財務情報は公開されていません。³¹しかし、親会社である第一生命ホールディングスのアナニュアルレポート³²から、グループ全体の財務状況を把握することができます。³³</p> <p>第一生命ホールディングスは、2023 年 3 月期の連結決算で、売上収益 3 兆 8,657 億円、営業利益 2,183 億円、当期純利益 1,713 億円と、堅調な業績を維持しています。³⁴また、ソルベンシー・マージン比率は 800%を超えており、財務の健全性も高く評価されています。³⁵</p> <p>第一生命経済研究所は、第一生命ホールディングスのグループ会社として、その安定した財務基盤に支えられています。³⁶</p> <p>競合分析³⁷</p> <p>第一生命経済研究所は、シンクタンク業界において、他の民間シンクタンクや証券会社系シンクタンクと競合関係にあります。³⁸主な競合他社としては、野村総合研究所、大和証券、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングなどが挙げられます。³⁹</p>
--	---

資料：Gemini Advanced より筆者作成

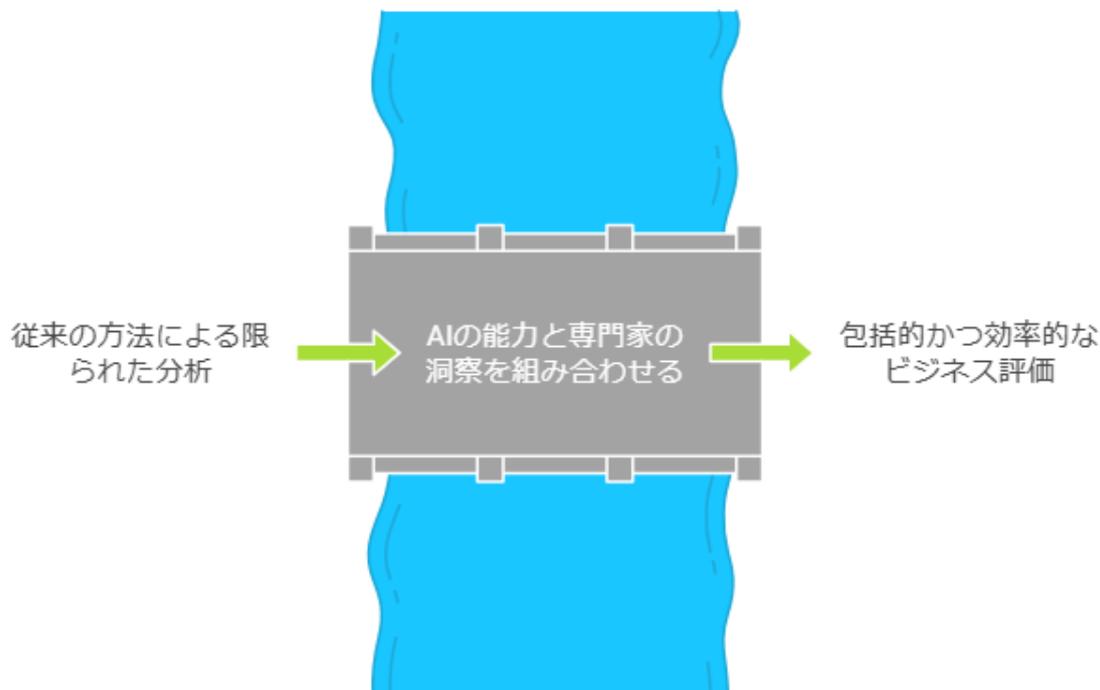
AIの活用は、人間よりも圧倒的に速い速度で大量のデータを収集・整理・分析できる点が大きなメリットである。特に定型・反復的な作業においてヒューマンエラーのリスクがなく、高い精度を維持しやすい。さらに、分析対象を広範に設定できるため、多くの企業や市場データを同時並行的にカバーできる。

一方で、最終的な解釈や定量化しにくい企業文化や経営理念、人材・組織の深層的な要素などを踏まえた判断には人間の専門家の知見が必要となるため、AIと専門家の協働がより高精度なレポート作成に繋がる。膨大なデータの「量」を扱うだけでなく、分析の「質」を高めるには、最終的な意思決定の場面で専門家による解釈や洞察が欠かせない。AIは客観的で網羅的な情報処理に優れているが、企業文化や経営理念など定量化が難しい要素を捉えるには、依然として人間による判断が重要といえる。

3. 今後の展望

以上のように、AIによる企業分析レポートは、膨大なデータを高速かつ多角的に解析し、包括的な評価を提供できる一方で、定量化が難しい部分については、人間による解釈や洞察が求められる。こうした背景を踏まえると、AIの客観的処理能力と専門家の知見を組み合わせたハイブリッド型の分析体制を整備することで、分析結果の精度と意思決定支援の質が飛躍的に高まると考えられる。

図表3 ハイブリット分析の確率による洞察の向上



資料: 筆者作成

図表3が示すように、従来の方法による分析をもとに、AIの能力と専門家の洞察を組み合わせる橋渡しを経て、包括的で効率的なビジネス評価を実現するフローが形成されるのである。今後は、AIによる高速・網羅的な分析で得られたトレンドや仮説を専門家が深掘り・補完し、両者の強みを最大化することで、経営戦略の高度化やリスク管理体制の再構築・強化を可能にするだろう。その際にはシステム導入コストやデータガバナンス、プライバシーへの対応も見据え、企業規模や業種の特徴に合わせた柔軟な運用設計が求められる。すなわち、AIによる分析を土台としつつ、人間の経験値や経営視点を加味した洞察を組み合わせることで、より高いレベルでの意思決定支援が実現する時代が到来しているといえる。

今後は、AIが提示する分析結果やトレンドの仮説を専門家が検証・補完し、両者の強みを掛け合わせることで、より信頼度の高い企業分析と意思決定支援を行うことができる体制づくりが鍵になるだろう。